

2024年8月7日

株式会社精好堂

代表取締役社長 島崎 憲治

DXの推進について

当社は会社設立以来お客様との信頼関係を第一に、最新技術の導入・技術革新にも注力し、一貫してフレキシ印刷用製版業として事業の継続発展を目指しております。

その中であって、ここ数年、とりわけコロナ流行の前後では企業を取り巻くビジネス環境も目まぐるしく変化してきており、データとデジタル技術を活用して業務そのものやプロセス等を変革させてお客様や社会のニーズにこれまで以上に対応していくことが求められております。

当社でも2018年前後から、財務・経理・人事向けシステム導入、製造システムの整備、営業ネットワーク再構築等々を毎年の経営目標に取り入れ、少しずつではありますが変革を進め、「人は人にしかできない仕事に専念し、PCや機械にできる仕事はシステムに任せる」という環境造りを推進してきました。

今般、会社設立65周年に当たり、2030年までの中期経営計画の一環として、特に前半3年間でDX推進の重点期間と位置づけ以下の取り組みを整理し、社外にも公表して一層の推進に努めてまいります。

1 経営ビジョンとその戦略

当社は今後も持続的な成長を目指し、不変の経営理念・行動指針及び経営方針に則った事業活動、並びにCSV経営として本業を通じたSDGsを始め幅広い取り組みを行っております。

今後もお客様のニーズや社会的課題に積極的に取り組み、企業価値の向上を図るため、デジタル技術を活用した以下の取り組みを推進いたします。

(1) データとデジタル技術を活用した業務の見直し・拡充

お客様のニーズや市場環境の変化に迅速に対応するため、データ駆動型重視の業務プロセスを導入し、効率化とサービス品質の向上を図る。

(2) またその技術を社内に浸透させるための習得方法、人材の確保及び育成

デジタル技術を全社的に浸透させるため、社内教育プログラムや研修を強化する。特に、ITスキルに優れた人材の採用・育成に注力し、組織全体のデジタル能力を高める。

(3) 実技術を活かした新たなビジネスモデルの創出

デジタル技術を活用し、従来の事業に加えて新しいビジネスモデルを構築する。これにより競合他社との差異性を高め、更なる成長を目指す。

2 戦略推進のための体制、組織及び人材育成

上記ビジョンを達成していくための戦略体制として、毎期の経営計画に基づき、営業・製造・管理の各本部で連携してデジタル化、システム化の立案を図るとともに、取締役会での承認を経て、管理本部を中心とした「デジタル技術プロジェクトチーム」のもとに実現を進めてまいります。

また、OJT及び研修等も活用してその技術習得等人材の充実化も図ってまいります。

3 IT システム、デジタル技術活用環境の整備

上記 DX 推進の実現の為に、当面以下の設備投資を計画いたします。この計画は単に IT 化を推進するのではなく、その投資により、効率化とともに業務プロセス、データ管理の一貫性と改善を図る等、課題解決に資するものであります。

- (1) 経営効率の更なる向上を実現するため、受発注基幹システムを全面的に刷新
現在のシステムをさらにカスタマイズ可能なものにし、営業本部と製造本部の間でリアルタイム情報共有を強化する。その結果、システムから得られるデータは管理本部でも即時効率的な分析が可能となり、経営効率向上に役立つように改良を進める。
- (2) 現在の生産設備を OEE の視点で見直し、稼働率を上げるための修繕と改善
日常の設備管理を強化し計画的な修繕の徹底による生産ロスを削減するとともに、設備に対して当社仕様に適した工夫改善の推進し生産稼働率の向上を図る。
- (3) 品質の維持向上を図るため、長年使用している設備の更新
特に長期間利用により、生産効率の向上や課題解決において重要な設備については、優先的に更新する。

4 戦略推進のための管理体制と運営

DX 戦略の達成状況の指標として、業務仕分けの再構築、OEE 取組みによる 5%生産性向上、原材料歩留まりの 20%向上、残業の 10%削減を図ってまいります。

- (1) 人が手書きをやむなくされている作業工程を極小化する。データ入力可能な作業を増やし、データ管理及び作業安定化・効率化を進める。
- (2) 受発注管理システムデータを後工程、管理面でも人手を減らして効果的に活用できるようにしていく。
- (3) 機械の稼働率、生産能力を向上させることで、併せて残業の削減も図る。
- (4) 上記(1)、(2)、(3)により原材料歩留まりの向上を目指す。

なお、運営に係る管理体制では、営業・製造・管理の各本部・部署での管理の他、各部署及び各本部相互の情報共有化、コミュニケーション、改善提案等連携を強化・推進いたします。

また、各取締役本部長は、定期的に取り締役に進捗状況および課題について報告し、適切に状況を把握し、着実な実現を目指してまいります。

5 その他

DX 推進に当たり、「セキュリティ自己対策宣言 (一つ星)」をこの 5 月にホームページに掲載していますが、併せて「セキュリティ自己対策宣言 (二つ星)」も宣言いたします。

また DX 認定にもチャレンジしてデジタル技術の活用をさらに強化いたします。

更に顧客満足度の向上や新たな市場開拓にも積極的に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

以 上